

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	田淵電機株式会社
【英訳名】	TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貝方士利 浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番21号
【電話番号】	06 - 4807 - 3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々野 雅 雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番21号
【電話番号】	06 - 4807 - 3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々野 雅 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 田淵電機株式会社東京支社 (埼玉県鳩ヶ谷市南三丁目23番の7)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	25,206	22,973	32,004	37,664	34,308
経常利益又は 経常損失() (百万円)	147	457	700	701	881
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	64	1,422	656	671	1,508
純資産額 (百万円)	1,215	1,471	3,495	3,732	1,277
総資産額 (百万円)	14,964	13,298	15,472	15,799	13,341
1株当たり純資産額 (円)	58.80	51.61	96.47	102.96	33.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.10	58.99	21.52	19.05	42.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	11.1	22.0	23.0	8.9
自己資本利益率 (%)	5.1		26.9	19.0	
株価収益率 (倍)	60.6		12.4	12.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	806	219	2,060	856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	1,235	165	411	793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	746	97	158	671	1,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,127	1,499	1,786	2,573	2,117
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,402 〔686〕	3,912 〔396〕	4,454 〔543〕	4,885 〔540〕	5,496 〔1,158〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,563	15,375	25,907	30,133	28,507
経常利益又は 経常損失() (百万円)	154	228	527	569	400
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	67	1,618	421	645	952
資本金 (百万円)	2,059	2,664	3,195	3,195	3,195
発行済株式総数 (千株)	20,700	28,548	35,302	35,302	35,302
純資産額 (百万円)	1,651	1,411	2,931	3,410	1,993
総資産額 (百万円)	11,326	9,696	11,482	12,336	11,241
1株当たり純資産額 (円)	79.92	49.52	83.14	96.75	56.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.27	67.13	13.81	18.31	27.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	14.6	25.5	27.6	17.7
自己資本利益率 (%)	4.0		19.4	18.9	
株価収益率 (倍)	57.5		19.3	13.3	
配当性向 (%)				16.4	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	151 〔24〕	145 〔25〕	157 〔19〕	176 〔20〕	217 〔20〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第67期、第69期及び第70期は潜在株式がないため、第68期及び第71期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1 株当たり配当額及び配当性向については、第67期、第68期、第69期及び第71期は無配のため、記載しておりません。
- 4 第68期及び第71期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 5月	大阪市福島区大開町2丁目において創業者・田淵繁が美登里商會を創業し、珪素鋼板の販売およびラジオ用鉄芯の製作開始
昭和14年12月	美登里商會の工場部門を分離して株式会社美登里製作所(資本金150千円)を設立
昭和15年 9月	株式会社美登里製作所を田淵電機株式会社と商号変更、電機部門を新設し、ポテンシャル変成器、動力変成器の製造開始
昭和18年 5月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地に、第二工場を新設し、柱上変成器、動力変成器および電子機器用各種変成器の製造開始
昭和28年 7月	東京都台東区に東京出張所(現東京支社)を設置
昭和35年 1月	大阪市西淀川区御幣島東1丁目10番地(現西淀川区御幣島1丁目12番22号)に本社移転
昭和41年 9月	岡山県高梁市に子会社岡山電子工業(株)を設立
昭和41年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和41年12月	鳥取県西伯郡に鳥取電子工業(株)を設立
昭和42年12月	栃木県大田原市に子会社田淵電子工業(株)を設立
昭和43年 4月	名古屋市中区に名古屋出張所(名古屋営業所)を設置
昭和44年 8月	熊本県菊池郡に熊本電子工業(株)を設立
昭和44年 9月	埼玉県鳩ヶ谷市に東京営業所(現東京支社)を移転
昭和47年11月	韓国(ソウル市)に関連会社韓国田淵電機(株)(現韓国トランス(株))を設立
昭和51年 7月	熊本県菊池郡に九州営業所を設置
昭和51年 7月	大阪市西淀川区に大阪ゼブラ特販(株)を設立
昭和54年 1月	米国(テネシー州)に子会社米国田淵電機を設立
昭和56年 3月	山形県新庄市に子会社山形田淵電子工業(株)を設立
昭和60年 2月	英国(クリーブランド州)に子会社英国田淵電機を設立
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和61年 5月	大阪市西淀川区御幣島2丁目14番10号に本社事務所を設置
昭和61年11月	メキシコ(ティファナ市)に子会社メキシコ田淵電機を設立
昭和62年12月	タイ(チャチャンサオ県バンパコン郡)に子会社タイ田淵電機を設立
平成元年 1月	大阪市西淀川区御幣島1丁目12番22号へ本社事務所を移転
平成2年 5月	鳥取電子工業(株)を解散
平成2年 5月	熊本県菊池郡に子会社西日本電子工業(株)を設立
平成2年 8月	熊本電子工業(株)を解散
平成2年 9月	横浜市港北区に横浜営業所を設置
平成3年 4月	兵庫県三田市に於いて三田工場が完成し生産を開始
平成4年 7月	名古屋営業所を閉鎖
平成6年 3月	三田工場へ営業業務以外の本社機能を移転統合し、旧本社跡地に大阪営業所を設置
平成6年 6月	兵庫県三田市テクノパーク5番地4に本社移転
平成6年 9月	香港(?魚涌)に香港支店を設置
平成6年10月	中国(広東省)番禺工場に於いて委託生産を開始
平成7年 4月	中国(上海市)に子会社上海田淵変圧器有限公司を設立
平成8年 6月	三田工場の製造部門を閉鎖
平成8年 7月	香港(九龍)に香港支店を移転
平成8年 7月	中国(広東省)番禺工場を閉鎖
平成8年 8月	横浜営業所を閉鎖
平成11年 9月	千葉県稲毛区に子会社千葉ゼブラ(株)を設立
平成12年 4月	香港(九龍)に子会社香港田淵電機有限公司を設立
平成13年 4月	子会社田淵電子工業(株)は子会社山形田淵電子工業(株)を吸収合併
平成13年 9月	子会社岡山電子工業(株)を吸収合併
平成13年12月	子会社千葉ゼブラ(株)を解散
平成14年 6月	大阪市西淀川区御幣島一丁目12番20号に本社移転
平成14年12月	子会社田淵電子工業(株)の新庄工場を閉鎖
平成15年 9月	岡山事業所を閉鎖
平成15年10月	子会社ゼブラエンジニアリング(株)を解散
平成17年 3月	子会社英国田淵電機を解散
平成18年 8月	大阪市淀川区宮原四丁目2番21号に本社移転
平成18年10月	子会社西日本電子工業(株)を解散
平成19年 9月	ベトナム(バクニン省)に子会社ベトナム田淵電機を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び子会社7社、関連会社2社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。企業集団等の位置付けは次のとおりであります。

(1) 田淵電機株式会社(以下当社という。)

当社は、製造子会社及び外注先等から完成品の仕入を行い、これら製品を電機・電子メーカー等へ販売しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は1社であり、生産のみを行い、完成品を当社へ納入しております。

(3) 海外子会社

海外子会社は6社であり、うち3社は生産及び販売会社(タイ国、上海、ベトナム)であり、当社等より原材料の一部の供給を受け、製品を主に現地の電機・電子メーカー等へ販売しております。また、1社(香港)は生産のみを行い、完成品を当社等へ納入しております。

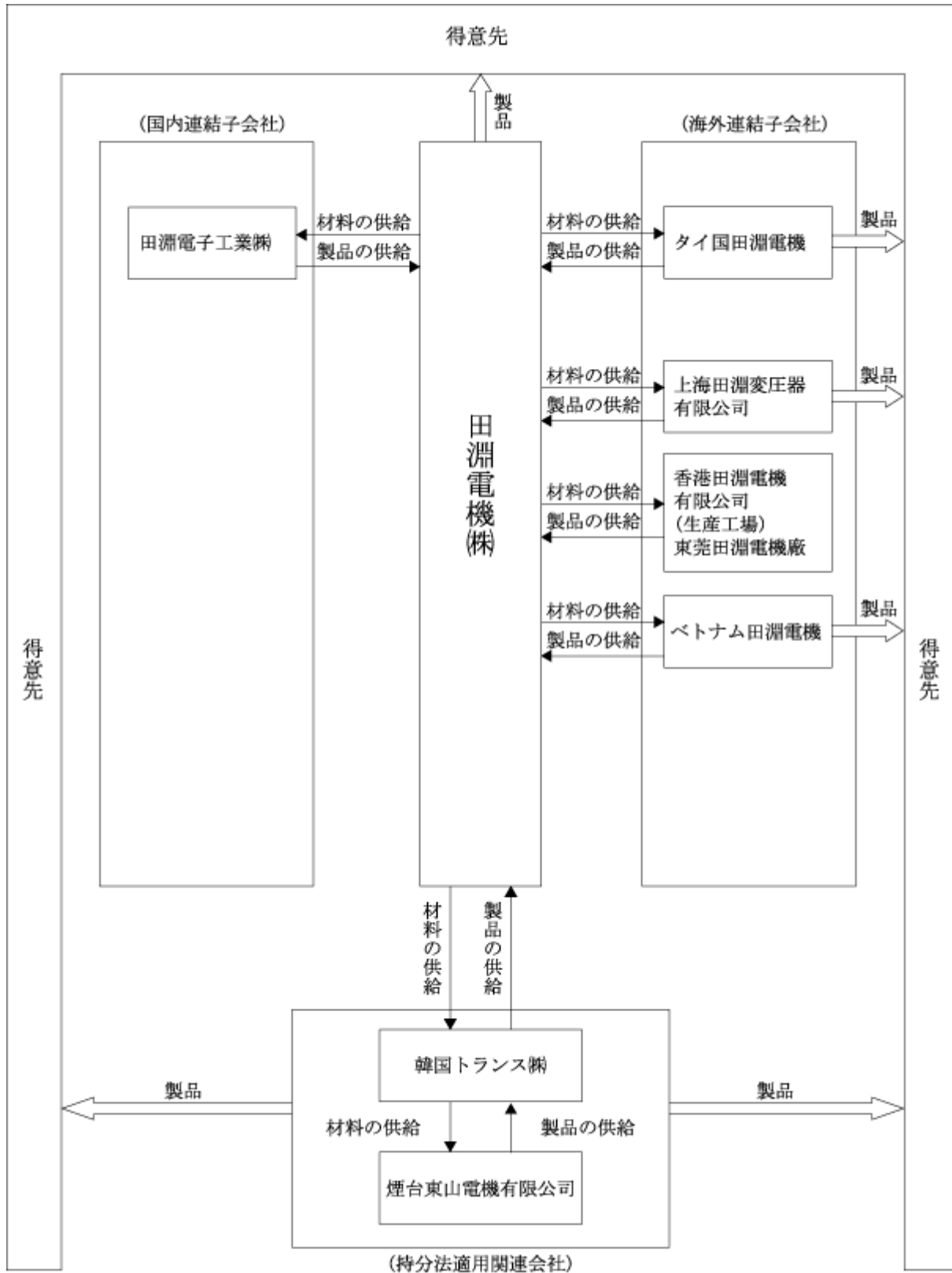
なお、北南米の2社のうち1社は清算手続中であり、また1社は事業活動を休止しております。

(4) 関連会社(持分法適用会社)

関連会社2社(海外2社)は生産及び販売会社であり、当社及び海外の電機・電子メーカー等へ販売しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
田淵電子工業(株)	栃木県大田原市	百万円 282	電源機器 の製造	100.0	同社の製品を当社が購入している 役員の兼任 6名
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	千B 100,000	変成器 の製造販売	85.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の製品、材料、設備を同社へ販売 役員の兼任 4名
上海田淵変圧器有限公司	Shanghai CHINA	千米\$ 4,500	変成器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社が購入 役員の兼任 5名
香港田淵電機有限公司	Kwun Tong Kowloon, HONG KONG	千香港\$ 40,000	変成器 電源機器 の製造	100.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社へ販売 役員の兼任 5名
ベトナム田淵電機	Bac Ninh Province Viet Nam	千米\$ 5,000	変成器 の製造販売	100.0	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社が購入 役員の兼任 4名
米国田淵電機	Cordova, Tenn. U.S.A.	千米\$ 500		100.0	営業活動休止 役員の兼任 1名
メキシコ田淵電機	Tijuana Mexico	千MEX.P 960		100.0 (100.0)	清算手続中
(持分法適用関連会社)					
韓国トランス(株)	Kuro-ku Seoul KOREA	百万W 3,760	変成器 マグネットワイ ヤーの製造販売	42.6	同社の製品を当社が購入及び当社 の材料を同社へ販売 役員の兼任 3名
その他1社					

(注) 1 上記子会社のうち田淵電子工業(株)、タイ国田淵電機、上海田淵変圧器有限公司、香港田淵電機有限公司及びベトナム田淵電機が特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

4 タイ国田淵電機については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,608百万円
	経常利益	126百万円
	当期純利益	89百万円
	純資産額	632百万円
	総資産額	1,710百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	255〔 74〕
アジア	5,241〔 1,084〕
合計	5,496〔 1,158〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員が611人増加しておりますが、この増加の理由は主としてベトナム田淵電機の操業開始によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217〔 20〕	41.1	11.9	5,757,180

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社の労働組合は、J A Mに所属しており、平成21年3月31日現在における加入人員は130名であります。また他の海外連結子会社を含め労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、期の前半は景気減速が緩やかなものにとどまりましたが、後半は米国発の金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

一方、わが国経済も世界的な景気減速による設備投資や輸出の大幅な減少、個人消費の低迷、円高の進行、株式市場の混乱等により、企業収益、雇用情勢が急激に悪化するなど、大変厳しい環境となりました。

電機・電子業界におきましても、期前半の減速傾向から期後半には急激な市場環境の悪化を受けてデジタルAV機器、携帯電話やパソコン等の情報通信機器等、総じて需要が大幅に減少しました。また、商品価格の下落に一段と拍車がかかり、厳しい市場競争が展開されました。

このような環境の中、当社グループは中期計画「MBP10」の初年度として、「省エネ商品の開発と投入」「海外営業強化と積極拡販」「最適地生産と最適コストの追及」等を柱にして積極的に事業を進めてまいりました。変成器部門では省エネ対応でのエアコン用リアクタや高密度・高効率スイッチングトランス等の拡販、アルミニウムリッツ線採用のIH加熱コイルの開発、衛星用トランス等への取組、電源ユニット部門では超薄型テレビ用電源の開発と拡販、積極的なゲーム機器用アダプタへの推進、LED照明用電源等へのアプローチ、インバータ部門では、社会的ニーズに対応すべく高効率な太陽光発電用パワーコンディショナの拡充、燃料電池用等の応用商品へのアプローチ等であります。一方、生産構造改革面ではスイッチングトランスの生産集約に向けてベトナム工場が稼動いたしました。

しかしながら、期前半は各事業ともに比較的堅調に推移したものの、後半は経営環境悪化の影響を受け、当社グループの収益にも想定を上回る影響がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、343億8百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。損益面では、市場価格競争激化による販売価格の下落、継続的な材料費の上昇、中国及び東南アジア地域における労務費の高騰、海外子会社の立ち上げ費用に加え、円高による為替差損等により、営業損失は2億3千9百万円（前連結会計年度営業利益12億7千万円）、経常損失は8億8千1百万円（前連結会計年度経常利益7億1百万円）、当連結会計年度当期純損失は15億8百万円（前連結会計年度当期純利益6億7千1百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含めております。

a 日本

売上高は、省エネ・環境対策に対する社会のニーズを背景に、太陽光発電用のパワーコンディショナが着実に伸張した結果、105億8千8百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。また、営業利益は3千万円（前連結会計年度営業利益6億1千万円）となりました。

b アジア

売上高は、エアコン用リアクタを始めとした得意先の急激な在庫調整の影響等により260億7千万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

また、営業損失は2億7千3百万円（前連結会計年度営業利益6億6千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は21億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円（17.7%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億5千6百万円の支出となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失が10億4千4百万円、仕入債務の減少が13億4千6百万円、減価償却費が5億5千3百万円、売上債権の減少が13億2千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億9千3百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が8億1千9百万円、有形固定資産売却による収入が4千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5千2百万円の収入となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額が5億1千3百万円、長期借入による収入が6億円、社債の発行による収入が12億6千9百万円、長期借入金の返済による支出が7億4千7百万円、社債の償還による支出が1億4千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別生産実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	10,084	86.9
電源ユニット部門	19,631	95.6
インバータ部門	3,464	125.2
その他	780	49.4
合計	33,961	93.1

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況は次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	9,648	77.1	1,396	72.1
電源ユニット部門	19,224	92.5	2,058	82.5
インバータ部門	3,867	136.3	832	164.7
その他	897	58.9	123	84.2
合計	33,638	89.4	4,410	86.8

(注) 金額は販売価格で記載しております。なお、販売価格には消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
変成器部門	10,188	82.7
電源ユニット部門	19,659	94.3
インバータ部門	3,539	124.3
その他	920	56.4
合計	34,308	91.1

(注) 1 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(香港)有限公司	12,814	34.0	12,614	36.8
シャープ(株)	4,537	12.0	6,286	18.3

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済の悪化が続く中、景気回復に向けた各国の緊急経済対策が実施されていますが、その回復には相当の時間を要するものと思われま

す。電機・電子業界におきましても、先行きの不透明感は拭えず、今後の受注動向も極めて流動的であり、成長分野における企業間競争のさらなる激化が予想される等、厳しい状況下で推移するものと思われま

す。この様な環境の中、当社グループといたしましては、技術革新によって拡大が期待される市場に向けたパワーソリューション事業と環境機器事業を基軸にして、経営資源を優位先行分野に集中・加速させ効率化を図るとともに、グループ総力をあげての徹底したコスト削減や品質・信頼性の向上、財務体質の改善、人材育成強化等により、事業基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。また、有力企業との技術提携の拡充と連携強化や産学連携の推進等も引き続き積極的に進めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、グループ事業活動の行動・運営にあたっては、法令遵守と環境への配慮のもと、公正・公平・透明性を確保することにより、企業価値を持続的に向上していくことをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、適切で有効な制御機能が図れる内部統制システムの構築、維持・改善に努めてまいります。かかる取組みの一環として、全役職員が、法令遵守はもとより、定款・社内規程及び社会倫理を遵守した誠実な行動をとるための行動基準として「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、また、「内部監査室」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

当社は、今後とも、お客先に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、公正・公平・透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、役職員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

近時、わが国の資本市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に大量の株式買付けを行う動きも顕在化しております。当社取締役会は、このような株式の大量買付け行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付け等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付け行為の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、環境変化と競争の激しい電機・電子業界の中で、お得意先第一主義のもと、

お客先と一体となったカスタム製品の開発力

優れた製品品質とそれを支える技術力

お客先のニーズに素早く対応可能なグローバルな生産・供給体制

当社とお客先との密接な人的関係に支えられた信頼関係等

にあり、これらが株式の大量買付け等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組みについて

当社は、上記(1)の基本方針を実現するため、2008年度から中期経営計画「MBP10」(2008年度～2010年度)を実施してまいりました。「MBP10」は、『REAL ROMAN(行動による理想の実現)』をグループスローガンに掲げ、当社グループの次世代の飛躍に向け、事業基盤の安定強化と持続的発展を目指すものであります。その基本戦略は、『Globalize & Growth』とし、パワーソリューション事業と環境機器事業の分野で、世界的な視野を持ち、従来の延長ではない省エネ商品に機軸を置き成長していくものであります。

世界同時不況の影響により、当面、厳しい経営環境が継続するものと予想されますが、中期経営計画の基本思想を踏襲し、着実に成果を享受することにより、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいりたいと考えております。

(3) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、上記(1)の基本方針を実現するための取組みとして、当社株式の20%以上の大量買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であるとの結論に至り、平成20年6月27日開催の第70回定時株主総会において当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を再導入することを、株主の皆様にご承認いただきました。

本プランの目的は、当社に対し、株式の大量買付け等を行う者(以下「大量買付者」といいます。)が現れた場合、不適切な買収でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止する仕組みを導入することであり、

本プランの有効期間は、中期経営計画「MBP10」(2008年度～2010年度)にあわせ3年間として、平成23年開催予定の第73回定時株主総会終結の時をその期限としております。

実際の発動は、大量買付者が、持株比率20%以上となると認められる株式買付けを行う場合を対象に、社外者で構成する独立委員会の勧告を受けて、取締役会決議で発動します。全ての株主に新株予約権を割り当てますが、大量買付者には予約権行使をできない条件を付して、その持株比率を半減させることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を防衛するものであります。

新株予約権の割当条件は、全ての株主に、1株に対し1個の新株予約権を無償で割り当てますが、持株比率20%以上の大量買付者には行使を認めない条件としております。

予約権の行使価額は、1円以上、時価の半額以下の別途定める額とし、株式種類・数は、普通株式1株とし、買収防衛策の発動が不要になったとき等に備え、当社が取得可能な取得条項付新株予約権としております。

独立委員会の役割は、取締役会の諮問機関として、取締役会の裁量権の濫用と恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立して、大量買付者や取締役会からの情報・資料を検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、買収防衛策発動の当否及び代替案の検討等を判断し、取締役会に勧告することであり、

独立委員の選任につきましては、当社と一切の利害関係を有さない社外有識者3氏を取締役会決議により選任いたしました。

また、株主の皆様への影響につきましては、本プランの再導入時においては、新株予約権の無償割当て等を行わないため、直接具体的な影響が生じることはありません。

(4) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、株式会社大阪証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付けを行う者が遵守すべき手続があること、並びに、大量買付者の不適切な買付行為による権利行使は認められないとの行使条件及び大量買付者以外の者から株式と引換えに新株予約権を当社が取得すると取得条項が付された新株予約権の無償割当て等を、当社が実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される買収を防衛することが図られております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省・法務省の2005年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しております。

さらに、本プランは、経済産業省企業価値研究会の2008年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容となっております。

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間は、平成23年開催予定の第73回定時株主総会終結時までとなっております。いわゆるサンセット条項付であります。また、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止又は変更の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い廃止又は変更されることとなります。以上の意味において、本プランの廃止及び変更は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの施行・運用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために企業価値・株主共同の利益を客観的に判断し、取締役会に勧告する諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外有識者、当社社外監査役又は当社社外取締役の中から選任される委員3名以上により構成されております。

また、独立委員会の判断については、必要に応じ公表することとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、大量買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で導入・廃止を決議することから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし、毎年の定時株主総会で取締役の全員を選任する制度を採用しており、いわゆる期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業は、主に日本とタイ国、中国、香港、ベトナムにおいての製品の生産と販売活動を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円貨換算されているため、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

次に、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域の現地通貨での輸出価格の下落(過少評価)となります。一方、現地の製造コストは変わらないことから、現地通貨での利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動等を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動

鋼材、銅及び原油価格の高騰による原材料価格の上昇により製品価格競争の激化の影響を受け、今後の当社グループの業績および財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの生産のおよそ90%および販売活動のおよそ70%は、アジアの発展途上市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場での事業には以下に掲げるようないくつかのリスクが存在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

インフラの未整備

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国および東南アジア地域において生産規模の拡大を続けてまいりました。その中でも、中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、電力供給不足など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの製品の需要は、電機・電子業界等の市場における経済状況の変化を受けると共に、一部の市場においては、その需要動向に季節的な変動要因があります。

また、当社グループの商品の大半は、大手顧客の商品の企画段階から参画する特注品によって占められており、顧客の商品の需要変動により、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 借入金の依存度および金利の動向

当社グループは、生産設備及び運転資金を主として、銀行借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの業績および財務状況によっては、金利変動等により影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有利子負債残高(百万円)	4,797	6,889
総資産(百万円)	15,799	13,341
有利子負債依存度(%)	30.4	51.6
支払利息(百万円)	198	194

(6) 当期発生した当期純損失について

当社グループの当連結会計年度における売上高は、主として米国発の金融危機に端を発した経済環境激変の影響等により、特に第4四半期の落ち込みが大きく、前連結会計年度比8.9%減の343億8百万円となりました。損益面では、販売価格の下落、材料費の高騰、海外子会社の人件費急騰及び新規立ち上げ損失等により、営業損失は2億3千9百万円となり、営業外損益では為替が円高に振れたため多額の為替差損が発生したこと等により経常損失は8億8千1百万円、特別損失で遊休工場の減損が発生したことに加え、過年度に計上した繰延税金資産の取崩し等が発生したため当期純損失は15億8百万円となりました。

翌連結会計年度の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が継続するとの認識をしておりますが、当社グループの主力商品は、政府が地球温暖化対策及び経済活性化対策として進めている「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」や「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」等の対象商品向けに供給していることから受注環境の改善が期待されること、また、平成21年2月6日付の取締役会において確認された以下の施策をはじめ、徹底した構造改革に取り組み、収益基盤の早期再構築に注力してまいります。

- ・主力商品である薄型テレビ用電源、ゲーム機用アダプタ、エアコン用リアクタ等の一段の差別化推進による受注の拡大。
- ・当社グループが誇る高効率太陽光発電用インバータ及び環境ビジネスへの重点投資によるシェア拡大。
- ・収益改善の見込めない不採算商品の早急な選別と撤退、及び生産拠点における最適地生産への再編や人員の最適化による経営体質の強化。
- ・本社及び拠点における総コストの見直しと削減、製造品質及び設計品質向上による品質関連コストの徹底削減。
- ・材料調達コストの削減並びに在庫の徹底圧縮、新規設備投資の厳選、及び売掛金の早期回収等によるキャッシュ・フローの改善。

以上の施策により、平成22年3月期の連結業績予想は営業利益5億円、当期純利益1億円となる見込みであり、達成可能であると判断しております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在における判断に基づいて記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】
 資本業務提携等

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
田淵電機株式会社(当社)	T D K株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年2月 ~平成22年2月
田淵電機株式会社(当社)	ミヨシ電子株式会社	技術提携契約書	平成20年1月 ~平成23年1月

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、変成器は変成器事業部、電源ユニットは電源ユニット事業部、パワーコンディショナはパワーエレクトロニクス事業部にて推進してまいりました。

当連結会計年度中の研究開発活動の主な成果は下記のとおりであります。

- 1 二重コイル方式I Hインバーター回路を開発しました。
- 2 超薄型LEDバックライトLCD - TV電源のワールドワイド仕様電源を商品化しました。
- 3 LCD - TVの電源部とインバータ部を一体化した一体型電源を開発しました。
- 4 製品厚み20mmの超薄型高圧電源を開発しました。
- 5 車両用高耐コロナ、高耐環境対応高周波トランスを開発しました。
- 6 薄型テレビ電源用P F Cチョーク、電流共振トランス、待機用電源スイッチングトランスを出力容量 薄さ要求に対応したシリーズを開発しました。
- 7 低電圧入力高効率DC/DCコンバータによる狭小型パネルに対応したパワーコンディショナを開発しました。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は4億7千9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、原則として、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比較での円高の影響等により前連結会計年度比8.9%減の343億8百万円となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、239億3千7百万円(前連結会計年度比14.6%減)で、売上高に占める割合は69.8%(前連結会計年度比4.6ポイント減)となりました。

損益面では、市場価格競争激化による販売価格の下落、継続的な材料費の上昇、中国地域および東南アジア地域における労務費の高騰、海外子会社の立ち上げ費用に加え、円高による為替差損等により営業損失は2億3千9百万円(前連結会計年度営業利益12億7千万円)、経常損失は8億8千1百万円(前連結会計年度経常利益7億1百万円)、当期純損失は15億8百万円(前連結会計年度当期純利益6億7千1百万円)となりました。

(3) 当期発生した当期純損失について

当社グループは、当連結会計年度において15億8百万円の当期純損失を計上しましたが、その理由及び対応策等は、「4〔事業等のリスク〕(6)」に記載のとおりであります。

(4) 資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は21億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円の減少となりましたが、その内容については、「1〔業績等の概要〕(2)」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、有形固定資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したこと等により、前期末に比べ24億5千7百万円減少し、133億4千1百万円となりました。

負債は、短期借入金、社債は増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前期末に比べ2百万円減少の120億6千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末に比べ24億5千4百万円減少し、12億7千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は8.9%(前連結会計年度末23.0%)となり、1株当たり純資産は33円70銭(前連結会計年度末102円96銭)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ベトナム工場の変成器生産設備及び中国東莞工場の電源機器生産設備の増設等を行っており、設備投資額は13億2千万円であります。

所在地別セグメントの設備投資の状況は、日本国内では電源機器生産設備等に1億5千万円の投資を行っております。

海外においては、ベトナム工場での変成器生産設備及び中国東莞工場での電源機器生産設備の増強等に11億7千万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	管理・販売 技術開発業 務	その他 設備	13	0	()	13	27	116 [9]
東京支社 (埼玉県鳩ヶ谷市)	管理・販売 設計業務	その他 設備	123	1	40 (1)	23	189	81 [11]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記各科目にはリース資産を含めて記載しております。
4 上記の他、本社の建物を連結会社以外から賃借しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
田淵電子工業 (株)	栃木県 大田原市	電源機器の 製造	電源機器 生産設備	33	79	()	19	132	51 [54]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
4 上記各科目にはリース資産を含めて記載しております。
5 土地・建物及び構築物はグループ会社以外から当社が賃借し、田淵電子工業(株)に賃貸しております。
- 面積
土地 39千㎡
建物 12千㎡(延床面積)
賃借料 5百万円/月

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ国田淵電機	Chachoengsao Thailand	変成器の 製造販売	変成器 生産設備	131	163	45 (33)	17	358	935 [188]
香港田淵電機 有限公司	東莞市 中国・広東省	変成器 電源機器の 製造	変成器 電源機器 生産設備	237	764	()	114	1,116	2,386 [896]
ベトナム田淵電機	Bac Ninh Province Viet Nam	変成器の 製造販売	変成器 生産設備	253	217	()	41	512	1,388 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 3 上記各科目にはリース資産を含めて記載しております。
 4 上記の他、香港田淵電機有限公司の土地・建物を連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画をしております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、また、中・長期的なグループ全体の展望を見定めて、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は、海外ではベトナム田淵電機、タイ田淵電機及び香港田淵電機有限公司の東莞工場での変成器及び電源機器生産設備を中心に約5億円、国内では田淵電子工業(株)での電源機器生産設備等に約2億円、国内外合計で7億円の計画をしております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,302,649	35,302,649	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,302,649	35,302,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		20,700,000		2,059	514	
平成17年6月20日 (注)2	4,300,000	25,000,000	352	2,411	348	348
平成18年3月16日、27日 (注)3	3,548,264	28,548,264	252	2,664	247	595
平成18年4月21日 (注)3	1,754,385	30,302,649	126	2,790	123	719
平成19年3月8日 (注)4	5,000,000	35,302,649	405	3,195	405	1,124
平成19年6月28日 (注)5		35,302,649		3,195	1,124	

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を514百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

2 第三者割当 発行価格163円 資本組入額82円
割当先 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 第三者割当 発行価格162円 資本組入額81円
割当先 TDK株式会社

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく利益剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	22	44	9		2,852	2,942	
所有株式数(単元)		5,296	251	12,128	1,190		16,297	35,162	140,649
所有株式数の割合(%)		15.06	0.71	34.49	3.38		46.36	100	

(注) 自己株式61,426株は個人その他に61単元、単元未満株式の状況に426株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1 13 1	5,000	14.16
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	2,775	7.86
田 淵 暉 久	兵庫県芦屋市	2,101	5.95
美登里株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町12 22	1,844	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	1,020	2.89
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	1,009	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	737	2.09
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22 22	653	1.85
セイス バンク ルクセンブルク クライアント アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行決済事業部)	5, ALLEE SCHEFFER, L - 2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	584	1.65
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2 2 3	575	1.63
計		16,300	46.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,101,000	35,101	同上
単元未満株式	普通株式 140,649		同上
発行済株式総数	35,302,649		
総株主の議決権		35,101	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 田淵電機株式会社	大阪市淀川区宮原四 丁目2番21号	61,000		61,000	0.17
計		61,000		61,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,673	1,654
当期間における取得自己株式	500	72

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	61,426		61,926	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待にこたえてまいり所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら当事業年度の財政状態、今後の経営環境等諸般の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	250	407	293	508	317
最低(円)	131	113	100	210	81

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	198	143	114	156	142	124
最低(円)	90	95	95	108	81	85

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		田 淵 暉 久	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年9月 当社取締役 昭和48年9月 当社常務取締役 昭和51年10月 当社専務取締役 昭和58年10月 当社取締役社長 昭和58年10月 田淵電子工業(株)取締役社長 昭和61年6月 米国田淵電機取締役会長(現任) 平成3年7月 韓国トランス(株)代表理事(現任) 平成3年11月 タイ国田淵電機取締役会長(現任) 平成8年8月 田淵電子工業(株)取締役会長(現任) 平成12年4月 上海田淵変圧器有限公司董事長 平成12年4月 香港田淵電機有限公司董事長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,581
取締役社長 代表取締役		貝方士 利 浩	昭和35年9月20日生	昭和60年4月 田淵電子工業(株)入社 平成12年4月 同社経理電算部長 平成13年4月 当社入社 経営企画推進部長 平成17年6月 当社取締役社長(現任) 平成18年5月 香港田淵電機有限公司董事長(現任) 平成19年3月 上海田淵変圧器有限公司董事長(現任) 平成19年6月 田淵電子工業株式会社取締役社長(現任) 平成19年9月 ベトナム田淵電機会長(現任)	(注)3	27
専務取締役	グループ技術 開発総括	阪 部 茂 一	昭和23年4月14日生	昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成9年10月 同社先端技術総合研究所主管技師長 平成18年6月 当社入社、専務取締役 グループ技術開発総括(現任)	(注)3	27
常務取締役	グループ 営業総括	吉 原 宅 二	昭和25年11月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年9月 東京営業部長 平成14年7月 営業推進本部統括 平成15年6月 当社理事 平成17年6月 田淵電子工業(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 グループ営業総括(現任)	(注)3	27
常務取締役	品質環境本部 統括	山 口 嘉 男	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 電源技術部長 平成15年7月 電源デバイス推進本部統括 平成16年3月 当社理事 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 電源システムビジネスグループ統括 平成21年4月 品質環境本部統括 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
取締役	グループ管理 本部統括	佐々野 雅 雄	昭和33年10月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成7年2月 タイ国田淵電機管理統括 平成17年6月 当社取締役兼グループ管理本部統括(現任)	(注)3	24
取締役		塩 津 晴 二	昭和15年1月4日生	昭和39年4月 早川電機工業(現シャープ(株))入社 平成3年6月 同社取締役電化システム事業本部長 平成4年10月 同社常務取締役電子機器事業本部長 平成6年10月 同社代表取締役専務電子機器事業本部長 平成12年4月 同社代表取締役副社長管理統括 平成15年6月 同社取締役退任、常勤顧問 平成17年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役		能 美 史 朗	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 TDK株式会社入社 平成12年7月 同社経営企画部長 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		高見和彦	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月	丸紅株式会社入社 同社鉄鋼製品事業部部長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役	常勤	尾崎利明	昭和23年10月30日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成17年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 経営管理グループマネージャー 理事役員グループ管理本部副統括 兼経理財務部長 理事役員グループ管理本部副統括 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22	
監査役		米田秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 昭和60年4月 平成5年6月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士 法人淀屋橋・山上合同)入所(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	9	
監査役		林浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 昭和63年2月 平成4年11月 平成6年6月	中谷公認会計士事務所入所 税理士登録(近畿税理士会所属) 林税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	11	
計								2,755

- (注) 1 取締役 塩津晴二、能美史朗及び高見和彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 米田秀実及び林浩志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎利明の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 米田秀実の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 林浩志の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

企業は事業活動を通じて、社会とステークホルダーに対し、企業価値の向上と持続的な発展を遂げることが存在意義であり、使命であると考えております。

その事業活動の行動、運営については、法令遵守と環境への配慮のもと、公正、公平、透明なものでなければならないと認識しております。

当社は、これらの下で事業活動を進めるにあたり、その基本であるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について報告・協議する機関として経営執行会議を開催し、経営の迅速な意思確認を行っております。
- ・当社は、監査役制度の充実強化を進めており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。
- ・内部監査については、内部監査規程を制定し、法令、定款、諸規定等の遵守状況について監査部門3名にて監査を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵、高崎充弘の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。
- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	139百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
(うち社外監査役を支払った報酬	7百万円)

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係、その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役 高見和彦が執行役員である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及び社外取締役 能見史朗が常務執行役員であるTDK(株)との間で、継続的な取引関係があります。
- ・当社は、社外監査役 米田秀美が所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で、顧問契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は、平成20年度においては13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、平成20年度においては12回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役会等営業報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・平成20年度においてコンプライアンス委員会等を7回開催し、内部統制システムの整備に関する具体的取り組みの検討、方向付けを行い、またグループ各社を含めたコンプライアンス意識の浸透の徹底に努めております。
- ・会社情報の適時開示に係わる社内体制として情報開示委員会を設置しておりますが、ここに経営関連情報及び財務情報を集約することにより、リスク情報の把握と対策実施を機動的に行う管理体制をとっております。

その他

- イ 当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。
- ロ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ハ 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ニ 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ホ 当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			47	4
連結子会社				
計			47	4

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して19百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第71期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,573	1 2,117
受取手形及び売掛金	4,660	3,126
たな卸資産	3,276	-
商品及び製品	-	1,293
仕掛品	-	200
原材料及び貯蔵品	-	1,883
繰延税金資産	358	20
その他	375	412
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	11,236	9,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,646	1 1,844
減価償却累計額	979	995
建物及び構築物(純額)	666	848
機械装置及び運搬具	3,806	4,181
減価償却累計額	2,921	2,821
機械装置及び運搬具(純額)	885	1,359
土地	1 97	1 90
建設仮勘定	218	12
その他	1,314	1,399
減価償却累計額	1,127	1,139
その他(純額)	187	260
有形固定資産合計	2,054	2,571
無形固定資産		
のれん	-	30
その他	-	130
無形固定資産合計	157	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,048	1, 2 1,231
長期貸付金	22	12
繰延税金資産	4	4
その他	272	285
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,347	1,533
固定資産合計	4,558	4,266
繰延資産		
株式交付費	4	1
社債発行費	-	25
繰延資産合計	4	27
資産合計	15,799	13,341

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369	3,752
短期借入金	2,283	2,736
1年内返済予定の長期借入金	668	776
1年内償還予定の社債	60	230
リース債務	-	162
未払法人税等	62	45
賞与引当金	149	94
その他	752	514
流動負債合計	9,345	8,312
固定負債		
社債	70	1,060
長期借入金	1,629	1,363
リース債務	-	560
繰延税金負債	54	-
退職給付引当金	612	577
その他	354	190
固定負債合計	2,721	3,751
負債合計	12,067	12,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
利益剰余金	843	770
自己株式	9	11
株主資本合計	4,029	2,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	278
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	479	947
評価・換算差額等合計	399	1,226
少数株主持分	102	89
純資産合計	3,732	1,277
負債純資産合計	15,799	13,341

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	37,664	34,308
売上原価	1, 5 34,141	1, 5 32,180
売上総利益	3,523	2,128
販売費及び一般管理費	2, 5 2,253	2, 5 2,368
営業利益又は営業損失()	1,270	239
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	16	13
設備賃貸料	50	6
投資有価証券売却益	65	-
デリバティブ評価益	-	9
雑収入	33	35
営業外収益合計	177	68
営業外費用		
支払利息	198	194
為替差損	413	357
設備賃貸費用	20	0
持分法による投資損失	43	49
雑損失	69	107
営業外費用合計	745	710
経常利益又は経常損失()	701	881
特別利益		
固定資産売却益	3 105	3 1
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	0
特別利益合計	108	2
特別損失		
固定資産除売却損	4 7	4 13
投資有価証券評価損	25	2
たな卸資産評価損	-	1 12
減損損失	6 -	6 82
過年度退職給付費用	38	-
和解金	-	55
その他	-	0
特別損失合計	70	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	740	1,044
法人税、住民税及び事業税	188	113
法人税等調整額	172	337
法人税等合計	16	450
少数株主利益	51	12
当期純利益又は当期純損失()	671	1,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195	3,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,195	3,195
資本剰余金		
前期末残高	1,124	-
当期変動額		
欠損填補	1,124	-
当期変動額合計	1,124	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	952	843
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
欠損填補	1,124	-
当期純利益又は当期純損失()	671	1,508
当期変動額合計	1,796	1,613
当期末残高	843	770
自己株式		
前期末残高	7	9
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9	11
株主資本合計		
前期末残高	3,359	4,029
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	671	1,508
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	669	1,615
当期末残高	4,029	2,413

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	272	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	359
当期変動額合計	191	359
当期末残高	81	278
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	227	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	468
当期変動額合計	251	468
当期末残高	479	947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	826
当期変動額合計	441	826
当期末残高	399	1,226
少数株主持分		
前期末残高	94	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	12
当期変動額合計	8	12
当期末残高	102	89

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,495	3,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	671	1,508
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	839
当期変動額合計	236	2,454
当期末残高	3,732	1,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	740	1,044
減価償却費	492	553
減損損失	-	82
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	26	17
支払利息	198	194
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	69	-
投資有価証券評価損益(は益)	25	2
有形固定資産除売却損益(は益)	98	11
持分法による投資損益(は益)	43	49
売上債権の増減額(は増加)	23	1,325
たな卸資産の増減額(は増加)	205	233
その他の流動資産の増減額(は増加)	86	59
仕入債務の増減額(は減少)	1,124	1,346
その他の流動負債の増減額(は減少)	326	70
その他	76	23
小計	2,424	547
利息及び配当金の受取額	26	17
利息の支払額	200	200
法人税等の支払額	190	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	810	819
有形固定資産の売却による収入	274	49
無形固定資産の取得による支出	127	21
投資有価証券の取得による支出	52	-
投資有価証券の売却による収入	320	-
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	793

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,322	513
長期借入れによる収入	1,700	600
長期借入金の返済による支出	944	747
社債の発行による収入	-	1,269
社債の償還による支出	60	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	102
配当金の支払額	-	105
少数株主への配当金の支払額	-	33
その他	44	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	787	456
現金及び現金同等物の期首残高	1,786	2,573
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,573	1 2,117

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社 田淵電子工業(株) タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司 ベトナム田淵電機 なお、当連結会計年度に設立したベトナム田淵電機については、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度に清算終了した西日本電子工業(株)については、連結の範囲から除外しております。	すべての子会社(7社)を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社 田淵電子工業(株) タイ国田淵電機 香港田淵電機有限公司 上海田淵変圧器有限公司 ベトナム田淵電機				
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(韓国トランス(株)、煙台東山電機有限公司)について持分法を適用しております。 なお、韓国トランス(株)、煙台東山電機有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="502 1086 901 1176"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海田淵変圧器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	会社名	決算日	上海田淵変圧器有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
上海田淵変圧器有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。 デリバティブ取引 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) デリバティブ取引 同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社については現地国で認められた方法によっております。 主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置5年～11年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は建物15年～38年、構築物5年～15年、機械装置5年～9年 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く） 定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当期開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。</p> <p>これに伴い、決議時点での「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分132百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に12百万円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前当期純損失が12百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
	(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,038百万円、297百万円、1,940百万円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」「その他」は、それぞれ42百万円、114百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期会計年度の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は42百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%に達するまで償却が終了しているものについては、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5年から11年としておりましたが、当連結会計年度より5年から9年に変更しております。この変更は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを実施したものであり、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び対応債務		1 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金及び預金	120百万円	現金及び預金	120百万円
建物	385百万円	建物	255百万円
土地	95百万円	土地	88百万円
投資有価証券	843百万円	投資有価証券	430百万円
計	1,444百万円	計	893百万円
対応債務		対応債務	
短期借入金	1,375百万円	短期借入金	1,596百万円
1年内返済予定の 長期借入金	328百万円	1年内返済予定の 長期借入金	396百万円
長期借入金	657百万円	長期借入金	791百万円
計	2,361百万円	計	2,784百万円
2 投資有価証券に含まれる		2 投資有価証券に含まれる	
関連会社の株式	1,144百万円	関連会社の株式	744百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は409百万円であります。</p> <p>6</p>	荷造・運送費	496百万円	役員報酬・給与手当	830百万円	賞与引当金繰入額	28百万円	退職給付引当金繰入額	36百万円	役員退職給与引当金繰入額	3百万円	減価償却費	42百万円	建物及び構築物	5百万円	土地	97百万円	固定資産除却損 機械装置及び運搬具	4百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損 有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は479百万円であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 高梁市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産についてはグループ内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。</p> <p>上記の遊休不動産は、帳簿価格に比して市場価額が著しく下落していることから、帳簿価格を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上しました。</p>	売上原価	0百万円	特別損失	12百万円	荷造・運送費	488百万円	役員報酬・給与手当	914百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付引当金繰入額	22百万円	減価償却費	43百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	固定資産除却損 有形固定資産（その他）	12百万円	場所	用途	種類	減損損失	岡山県 高梁市	遊休	建物及び 構築物	82百万円
荷造・運送費	496百万円																																												
役員報酬・給与手当	830百万円																																												
賞与引当金繰入額	28百万円																																												
退職給付引当金繰入額	36百万円																																												
役員退職給与引当金繰入額	3百万円																																												
減価償却費	42百万円																																												
建物及び構築物	5百万円																																												
土地	97百万円																																												
固定資産除却損 機械装置及び運搬具	4百万円																																												
売上原価	0百万円																																												
特別損失	12百万円																																												
荷造・運送費	488百万円																																												
役員報酬・給与手当	914百万円																																												
賞与引当金繰入額	19百万円																																												
退職給付引当金繰入額	22百万円																																												
減価償却費	43百万円																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
固定資産除却損 有形固定資産（その他）	12百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
岡山県 高梁市	遊休	建物及び 構築物	82百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,302			35,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,547	6,206		52,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,206株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,302			35,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,753	8,673		61,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 8,673株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,573百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573百万円	現金及び現金同等物	2,573百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,117百万円	現金及び現金同等物	2,117百万円
現金及び預金勘定	2,573百万円								
現金及び現金同等物	2,573百万円								
現金及び預金勘定	2,117百万円								
現金及び現金同等物	2,117百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 イ)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、試験設備(その他)であり、各科目に含めて記載しております。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェア(その他)であり、各科目に含めて記載しております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ロ)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	339	123	215	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
その他(有形固定資産)	87	28	59		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
無形固定資産	81	24	56	機械装置及び運搬具	318	164	154
合計	508	177	331	その他(有形固定資産)	83	42	41
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93百万円 1年超 241百万円 合計 335百万円 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 91百万円 支払利息相当額 8百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				無形固定資産	78	37	40
				合計	481	244	237
				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 153百万円 合計 241百万円 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 94百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	686	823	136
債券			
その他			
小計	686	823	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27	27	0
債券			
その他			
小計	27	27	0
合計	714	850	135

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
270	65	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43	59	15
債券			
その他			
小計	43	59	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	668	374	293
債券			
その他			
小計	668	374	293
合計	712	434	278

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で利用しており、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(主として包括予約)を行っております。この他に、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理部門が行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ等も、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で利用しており、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 銅関連のデリバティブ取引については、市場価格の変動を固定化する目的で利用しており、実需の範囲内で行うことにしており、投機目的での利用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(主として包括予約)を行っております。この他に、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また市場価格の変動を固定化する目的で銅スワップ取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、銅スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経営管理部門が行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップおよび銅スワップ等も、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

銅関連

種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
銅スワップ取引 受取変動・支払固定					76		9	9
合計					76		9	9

(注) 1. 時価の算定方法

銅スワップ取引・・・銅スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によって
 おります。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">昭和48年</td> </tr> </table>		設立時期	当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等	適格退職年金	設立時期	当社	昭和48年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">設立時期</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">昭和48年</td> </tr> </table>		設立時期	当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等	適格退職年金	設立時期	当社	昭和48年				
	設立時期																				
当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等																				
適格退職年金	設立時期																				
当社	昭和48年																				
	設立時期																				
当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等																				
適格退職年金	設立時期																				
当社	昭和48年																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,165百万円	未認識数理計算上の差異	107百万円	年金資産	445百万円	期末退職給付引当金残高	612百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う特別退職金は含めておりません。 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,129百万円	未認識数理計算上の差異	189百万円	年金資産	361百万円	期末退職給付引当金残高	577百万円				
退職給付債務	1,165百万円																				
未認識数理計算上の差異	107百万円																				
年金資産	445百万円																				
期末退職給付引当金残高	612百万円																				
退職給付債務	1,129百万円																				
未認識数理計算上の差異	189百万円																				
年金資産	361百万円																				
期末退職給付引当金残高	577百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記のほか、海外子会社の過年度の退職給付債務の積立不足を特別損失「過年度退職給付引当金繰入額」として38百万円計上しております。</p>	勤務費用	65百万円	利息費用	23百万円	期待運用収益	12百万円	数理計算上の差異の費用処理	7百万円	退職給付費用	83百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	72百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	8百万円	数理計算上の差異の費用処理	18百万円	退職給付費用	100百万円
勤務費用	65百万円																				
利息費用	23百万円																				
期待運用収益	12百万円																				
数理計算上の差異の費用処理	7百万円																				
退職給付費用	83百万円																				
勤務費用	72百万円																				
利息費用	19百万円																				
期待運用収益	8百万円																				
数理計算上の差異の費用処理	18百万円																				
退職給付費用	100百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	41百万円	繰越欠損金	330百万円	繰越外国法人税額	159百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	545百万円	評価性引当額	187百万円	繰延税金資産合計	358百万円	有形固定資産	36百万円	投資有価証券	33百万円	退職給付引当金	233百万円	繰越欠損金	1,096百万円	その他	66百万円	繰延税金資産小計	1,465百万円	評価性引当額	1,461百万円	繰延税金資産合計	4百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	54百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	23百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	37百万円	評価性引当額	17百万円	繰延税金資産合計	20百万円	有形固定資産	65百万円	投資有価証券	10百万円	退職給付引当金	232百万円	繰越欠損金	1,412百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	1,783百万円	評価性引当額	1,778百万円	繰延税金資産合計	4百万円
賞与引当金	41百万円																																																												
繰越欠損金	330百万円																																																												
繰越外国法人税額	159百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
繰延税金資産小計	545百万円																																																												
評価性引当額	187百万円																																																												
繰延税金資産合計	358百万円																																																												
有形固定資産	36百万円																																																												
投資有価証券	33百万円																																																												
退職給付引当金	233百万円																																																												
繰越欠損金	1,096百万円																																																												
その他	66百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,465百万円																																																												
評価性引当額	1,461百万円																																																												
繰延税金資産合計	4百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																												
繰延税金負債合計	54百万円																																																												
賞与引当金	23百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
繰延税金資産小計	37百万円																																																												
評価性引当額	17百万円																																																												
繰延税金資産合計	20百万円																																																												
有形固定資産	65百万円																																																												
投資有価証券	10百万円																																																												
退職給付引当金	232百万円																																																												
繰越欠損金	1,412百万円																																																												
その他	62百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,783百万円																																																												
評価性引当額	1,778百万円																																																												
繰延税金資産合計	4百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額の増減	38.4%	子会社の損失	4.0%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">58.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失</td> <td style="text-align: right;">16.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額の増減	58.0%	子会社の損失	16.7%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																
国内の法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
評価性引当額の増減	38.4%																																																												
子会社の損失	4.0%																																																												
その他	3.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																												
国内の法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
評価性引当額の増減	58.0%																																																												
子会社の損失	16.7%																																																												
その他	7.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,513		28,150	37,664		37,664
(2) セグメント間の内部 売上高	278		2,299	2,578	(2,578)	
計	9,792		30,450	40,243	(2,578)	37,664
営業費用	9,181		29,787	38,969	(2,574)	36,394
営業利益	610		663	1,273	(3)	1,270
資産	5,659	80	9,177	14,917	882	15,799

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北南米...米国、メキシコ

(2) アジア...タイ国、香港、中国、ベトナム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,998百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,324		23,984	34,308		34,308
(2) セグメント間の内部 売上高	263		2,086	2,350	(2,350)	
計	10,588		26,070	36,659	(2,350)	34,308
営業費用	10,558		26,344	36,902	(2,353)	34,548
営業利益又は営業損失 ()	30		273	243	3	239
資産	5,220	74	7,741	13,036	305	13,341

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア...タイ国、香港、中国、ベトナム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,182百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資
 資金(投資有価証券)であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用
 し、評価基準及び評価方法について、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(貸借対照
 表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった
 場合に比べ、日本において営業利益が0百万円増加し、アジアにおいて営業損失が1百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	48	373	27,612	28,035
連結売上高(百万円)				37,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	1.0	73.3	74.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北南米...米国
 (2) 欧州...英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン
 (3) アジア...タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北南米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	180	243	23,514	23,937
連結売上高(百万円)				34,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.5	0.7	68.6	69.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北南米...米国、ブラジル
 (2) 欧州...英国、ベルギー、フランス、ドイツ、スペイン
 (3) アジア...タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	102円96銭	1株当たり純資産額	33円70銭
1株当たり当期純利益	19円05銭	1株当たり当期純損失	42円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,732	1,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,629	1,187
普通株式の発行済株式数(千株)	35,302	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	52	61
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,249	35,241

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	671	1,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	671	1,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,252	35,245

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成16年6月30日	130	70 (70)	年1.1	無担保 社債	平成21年12月30日
提出会社	第2回無担保社債	平成20年9月30日		720 (160)	年1.15	無担保 社債	平成25年9月30日
提出会社	第3回無担保社債	平成21年2月27日		500 (-)	年0.93	無担保 社債	平成27年2月27日
合計			130	1,290 (230)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
230	260	260	260	180

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,283	2,736	3.02	
1年内返済予定の長期借入金	668	776	3.30	
1年内返済予定のリース債務	41	162	5.23	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,629	1,363	3.02	平成22年6月30日 から 平成26年6月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	173	560	5.16	平成22年7月1日 から 平成26年9月30日
その他有利子負債				
合計	4,797	5,599		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	513	430	295	106
リース債務	167	172	158	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	8,814	9,962	9,528	6,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	101	39	917	268
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	38	10	1,263	292
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.08	0.29	35.86	8.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,201	1 1,557
受取手形	295	70
売掛金	2 3,306	2 2,410
製品	533	-
商品及び製品	-	913
原材料	47	-
仕掛品	30	22
原材料及び貯蔵品	-	19
前払費用	13	19
繰延税金資産	330	-
短期貸付金	2 20	2 39
未収入金	2 333	2 149
材料支給未収入金	2 1,567	2 1,670
立替金	2 203	2 264
その他	30	69
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,909	7,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 453	1 388
減価償却累計額	237	252
建物（純額）	216	136
構築物	30	26
減価償却累計額	26	26
構築物（純額）	3	0
機械及び装置	130	154
減価償却累計額	120	128
機械及び装置（純額）	10	25
工具、器具及び備品	504	397
減価償却累計額	432	343
工具、器具及び備品（純額）	72	53
土地	1 380	1 380
有形固定資産合計	683	596
無形固定資産		
ソフトウェア	7	19
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	8	20

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 897	1 481
関係会社株式	2,703	2,703
従業員に対する長期貸付金	22	12
関係会社長期貸付金	-	39
その他	108	155
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,730	3,391
固定資産合計	4,422	4,009
繰延資産		
株式交付費	4	1
社債発行費	-	25
繰延資産合計	4	27
資産合計	12,336	11,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116	1,003
買掛金	2 3,255	2 2,359
短期借入金	1,343	1,696
1年内返済予定の長期借入金	597	711
1年内償還予定の社債	60	230
リース債務	-	16
未払金	2 198	2 166
未払費用	35	33
未払法人税等	33	15
未払消費税等	1	-
預り金	17	10
賞与引当金	77	46
その他	1	-
流動負債合計	6,737	6,289
固定負債		
社債	70	1,060
長期借入金	1,511	1,316
長期未払金	-	113
リース債務	-	68
退職給付引当金	417	370
繰延税金負債	84	30
その他	105	-
固定負債合計	2,189	2,958
負債合計	8,926	9,248

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
利益剰余金		
利益準備金	-	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144	924
利益剰余金合計	144	913
自己株式	9	11
株主資本合計	3,330	2,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	277
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	79	277
純資産合計	3,410	1,993
負債純資産合計	12,336	11,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,133	28,507
売上原価		
製品期首たな卸高	505	533
当期製品製造原価	1,508	1,708
当期製品仕入高	2, 5 25,728	2, 5 25,363
その他の原価	339	78
合計	28,082	27,683
製品期末たな卸高	533	913
売上原価合計	27,549	1 26,769
売上総利益	2,583	1,737
販売費及び一般管理費	3, 6 1,712	3, 6 1,775
営業利益又は営業損失()	870	37
営業外収益		
受取利息	2 13	2 5
受取配当金	2 194	2 118
設備賃貸料	0	-
投資有価証券売却益	12	-
デリバティブ評価益	-	9
その他	29	10
営業外収益合計	249	143
営業外費用		
支払利息	132	115
社債利息	4	10
売上割引	40	42
為替差損	362	329
その他	11	8
営業外費用合計	550	506
経常利益又は経常損失()	569	400
特別損失		
固定資産除売却損	4 6	4 12
投資有価証券評価損	25	2
たな卸資産評価損	1 -	1 12
減損損失	-	7 82
和解金	-	55
特別損失合計	31	164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	538	564
法人税、住民税及び事業税	63	57
法人税等調整額	170	330
法人税等合計	106	387
当期純利益又は当期純損失()	645	952

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		216	14.2	178	10.5
労務費		868	57.1	949	55.8
経費		436	28.7	572	33.7
(電力費)		(11)		(16)	
(減価償却費)		(41)		(62)	
(消耗工具器具備品費)		(22)		(14)	
(その他の費用)		(361)		(478)	
当期総製造費用		1,520	100.0	1,700	100.0
期首仕掛品棚卸高		19		30	
合計		1,539		1,731	
期末仕掛品棚卸高		30		22	
当期製品製造原価		1,508		1,708	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は標準原価に基づく総合原価計算を採用 しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,195	3,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,195	3,195
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,124	-
当期変動額		
欠損填補	1,124	-
当期変動額合計	1,124	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,124	-
当期変動額		
欠損填補	1,124	-
当期変動額合計	1,124	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	-	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,624	144
当期変動額		
利益準備金の積立	-	10
剰余金の配当	-	105
欠損填補	1,124	-
当期純利益又は当期純損失()	645	952
当期変動額合計	1,769	1,068
当期末残高	144	924
利益剰余金合計		
前期末残高	1,624	144
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	-	105
欠損填補	1,124	-
当期純利益又は当期純損失()	645	952
当期変動額合計	1,769	1,058
当期末残高	144	913
自己株式		
前期末残高	7	9
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9	11
株主資本合計		
前期末残高	2,687	3,330
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	105
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	645	952
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	643	1,060
当期末残高	3,330	2,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	358
当期変動額合計	165	358
当期末残高	80	277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	357
当期変動額合計	164	357
当期末残高	79	277

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,931	3,410
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	105
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	645	952
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	357
当期変動額合計	479	1,417
当期末残高	3,410	1,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 総平均法による低価法	製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置11年、工具器具備品5年であります。 無形固定資産 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置9年、工具器具備品5年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しておりましたが、当期開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分105百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、総平均法による低価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に12百万円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税前当期純損失が12百万円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲きしておりました「設備賃貸料」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の 5%に達するまで償却が終了しているものについては、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
	当社の機械装置については、従来、耐用年数を5年から11年としておりましたが、当連結会計年度より5年から9年に変更しております。この変更は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを実施したものであり、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保提供資産と対応債務		1 担保提供資産と対応債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
担保提供資産		担保提供資産	
現金及び預金	120	現金及び預金	120
建物	198	建物	123
土地	363	土地	363
投資有価証券	837	投資有価証券	425
計	1,519	計	1,032
対応債務		対応債務	
短期借入金	1,343	短期借入金	1,500
1年内返済予定の 長期借入金	303	1年内返済予定の 長期借入金	374
長期借入金	632	長期借入金	791
計	2,279	計	2,665
2 関係会社にかかる注記		2 関係会社にかかる注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	73百万円	売掛金	41百万円
短期貸付金	20百万円	短期貸付金	39百万円
未収入金	311百万円	未収入金	132百万円
材料支給未収入金	1,433百万円	材料支給未収入金	1,515百万円
立替金	194百万円	立替金	248百万円
買掛金	743百万円	買掛金	536百万円
未払金	61百万円	未払金	53百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。		関係会社の銀行等よりの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。	
タイ国田淵電機	106百万円 (33,610千B)	タイ国田淵電機	45百万円 (16,610千B)
香港田淵電機 有限公司	171百万円 (13,298千香港\$)	香港田淵電機 有限公司	72百万円 (5,754千香港\$)
	96百万円 (958千米\$)		389百万円 (3,966千米\$)
上海田淵変圧器 有限公司	188百万円 (13,299千元)	上海田淵変圧器 有限公司	135百万円 (9,433千元)
	70百万円 (700千米\$)		68百万円 (700千米\$)
ベトナム 田淵電機	532百万円 (5,313千米\$)	ベトナム 田淵電機	535百万円 (5,452千米\$)
			31百万円 (5,500百万ベトナムドン)
田淵電子工業(株)	228百万円	田淵電子工業(株)	187百万円
合計	1,392百万円	合計	1,467百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1</p> <p>2 関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,728百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5 「当期製品仕入高」は、製造子会社等からの完成品の仕入高であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は381百万円であります。</p> <p>7</p>	当期製品仕入高	25,728百万円	受取利息	5百万円	受取配当金	179百万円	荷造・運送費	358百万円	保管料	35百万円	旅費交通費	98百万円	手数料	101百万円	役員報酬・給与手当	671百万円	厚生費	115百万円	賞与引当金繰入額	28百万円	退職給付引当金繰入額	36百万円	役員退職給与引当金繰入額	3百万円	減価償却費	15百万円	固定資産売却損		土地	5百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかわるもの 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,363百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・給与手当</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は444百万円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>高梁市</td> <td></td> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産についてはグループ内の利益管理単位を基準として、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件を基準として資産グループを決定しております。</p> <p>上記の遊休不動産は、帳簿価格に比して市場価額が著しく下落していることから、帳簿価格を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上しました。</p>	売上原価	0百万円	特別損失	12百万円	当期製品仕入高	25,363百万円	受取利息	4百万円	受取配当金	104百万円	荷造・運送費	373百万円	保管料	40百万円	旅費交通費	81百万円	手数料	100百万円	役員報酬・給与手当	708百万円	厚生費	120百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付引当金繰入額	22百万円	減価償却費	17百万円	固定資産除却損		工具、器具及び備品	12百万円	場所	用途	種類	減損損失	岡山県	遊休	建物	78百万円	高梁市		構築物	3百万円			合計	82百万円
当期製品仕入高	25,728百万円																																																																														
受取利息	5百万円																																																																														
受取配当金	179百万円																																																																														
荷造・運送費	358百万円																																																																														
保管料	35百万円																																																																														
旅費交通費	98百万円																																																																														
手数料	101百万円																																																																														
役員報酬・給与手当	671百万円																																																																														
厚生費	115百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	28百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	36百万円																																																																														
役員退職給与引当金繰入額	3百万円																																																																														
減価償却費	15百万円																																																																														
固定資産売却損																																																																															
土地	5百万円																																																																														
売上原価	0百万円																																																																														
特別損失	12百万円																																																																														
当期製品仕入高	25,363百万円																																																																														
受取利息	4百万円																																																																														
受取配当金	104百万円																																																																														
荷造・運送費	373百万円																																																																														
保管料	40百万円																																																																														
旅費交通費	81百万円																																																																														
手数料	100百万円																																																																														
役員報酬・給与手当	708百万円																																																																														
厚生費	120百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	19百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	22百万円																																																																														
減価償却費	17百万円																																																																														
固定資産除却損																																																																															
工具、器具及び備品	12百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
岡山県	遊休	建物	78百万円																																																																												
高梁市		構築物	3百万円																																																																												
		合計	82百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,547	6,206		52,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,206株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,753	8,673		61,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,673株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 31百万円</p> <p>繰越欠損金 330百万円</p> <p>繰越外国法人税額 159百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金資産小計 530百万円</p> <p>評価性引当額 200百万円</p> <p>繰延税金資産合計 330百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 33百万円</p> <p>関係会社株式 72百万円</p> <p>退職給付引当金 168百万円</p> <p>有形固定資産 23百万円</p> <p>繰越欠損金 785百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,133百万円</p> <p>評価性引当額 1,133百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入による土地の時価評価差額 30百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>繰延税金負債合計 84百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 84百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 60.6%</p> <p>その他 2.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 18百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産小計 26百万円</p> <p>評価性引当額 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 10百万円</p> <p>関係会社株式 72百万円</p> <p>退職給付引当金 152百万円</p> <p>有形固定資産 59百万円</p> <p>繰越欠損金 976百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,321百万円</p> <p>評価性引当額 1,321百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入による土地の時価評価差額 30百万円</p> <p>繰延税金負債合計 30百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 30百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額の増減 112.2%</p> <p>その他 5.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円75銭	1株当たり純資産額	56円56銭
1株当たり当期純利益	18円31銭	1株当たり当期純損失	27円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,410	1,993
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,410	1,993
普通株式の発行済株式数(千株)	35,302	35,302
普通株式の自己株式数(千株)	52	61
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	35,249	35,241

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	645	952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (百万円)	645	952
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,252	35,245

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シャープ(株)	432,550	335
ミヨシ電子(株)	100,000	52
(株)池田銀行	9,200	38
三洋電機(株)	199,551	29
J F Eホールディングス(株)	4,450	9
ニチコン(株)	11,500	8
(株)T & Dホールディングス	900	2
伊藤忠商事(株)	5,775	2
みずほ証券(株)	10,473	2
その他(4 銘柄)		1
計		481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	453	13	78 (78)	388	252	15	136
構築物	30		3 (3)	26	26	0	0
機械及び装置	130	23	0	154	128	8	25
工具、器具及び備品	504	42	148	397	343	48	53
土地	380			380			380
有形固定資産計	1,500	79	231 (82)	1,348	751	71	596
無形固定資産							
ソフトウェア				42	22	7	19
水道施設利用権				7	6	0	1
無形固定資産計				49	28	7	20
長期前払費用							
繰延資産							
株式交付費	14			14	12	3	1
社債発行費		30		30	4	4	25
繰延資産計	14	30		44	17	7	27

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支社改装による増加	12百万円
工具、器具及び備品	金型投資	15百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧岡山事業所減損処理による減少	78百万円
構築物	旧岡山事業所減損処理による減少	3百万円
工具、器具及び備品	金型除却による減少	146百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2			0	2
賞与引当金	77	46	77		46

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直し等による取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	69
当座預金	1,261
定期預金	195
外貨預金	29
別段預金	0
計	1,555
合計	1,557

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
高千穂電気(株)	39
(株)八幡	17
東郷産業(株)	5
西山工業(株)	2
塩見(株)	2
その他	2
合計	70

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	21
" 5月 "	16
" 6月 "	16
" 7月 "	14
" 8月 "	1
合計	70

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(百万円)
任天堂(香港)有限公司	814
シャープ(株)	412
(株)日立製作所	266
三菱電機(株)	175
日立アプライアンス(株)	77
その他	663
合計	2,410

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(a) (百万円)	当期発生額(b) (百万円)	当期回収額(c) (百万円)	期末残高(d) (百万円)	回収率(%) $c \div (a + b)$	滞留期間(日) $\{ (a + d) \div 2 \} \div (b \div 365)$
3,306	29,932	30,828	2,410	92.7	34.9

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが当期発生額には消費税等が含まれております。
 2 当期発生額には経営技術援助料は含んでおりません。

4) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
(製品)	
各種変成器	182
各種電源機器	624
その他	106
合計	913

5) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
変成器用及び電源機器用部材	22
合計	22

6) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
(原材料)	
電源機器用材料	18
その他	1
合計	19

7) 材料支給未収入金

内訳	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	1,515
CRAFTMAN ORIENTAL ENTERPRISES CO.,LTD.	116
(株)エネゲート	21
オグラ金属(株)	4
協伸工業(株)	3
その他	8
合計	1,670

8) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
香港田淵電機有限公司	585
ベトナム田淵電機	568
タイ国田淵電機	531
上海田淵変圧器有限公司	506
田淵電子工業(株)	362
その他	149
合計	2,703

負債の部

1) 支払手形

イ) 手形の内容

相手先別	金額(百万円)
(株)エネゲート	159
オリジン電気(株)	77
オグラ金属(株)	73
たちばな電機(株)	61
宝永電機(株)	50
その他	579
合計	1,003

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	286
“ 5月 “	283
“ 6月 “	200
“ 7月 “	231
合計	1,003

2) 買掛金

相手先別	金額(百万円)
田淵電子工業(株)	234
タイ国田淵電機	196
HOEI HONG KONG CO.,LTD.	117
HONG KONG CHEMI-CON LTD.	117
Shimoda (HK) Ltd.	84
その他	1,607
合計	2,359

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,500
住友信託銀行(株)	196
小計	1,696
1年内返済予定の長期借入金	711
合計	2,408

4) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	70 (70)
第2回無担保社債	720 (160)
第3回無担保社債	500 (-)
合計	1,290 (230)

(注)1 括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	412 (101)
(株)りそな銀行	405 (180)
(株)商工組合中央金庫	357 (101)
(株)みずほ銀行	270 (60)
(株)池田銀行	200 (60)
(株)関西アーバン銀行	163 (39)
住友信託銀行(株)	136 (136)
日本生命保険相互会社	83 (33)
合計	2,028 (711)

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.zbr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

田淵電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰蔵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

田淵電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰蔵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田淵電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田淵電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

田淵電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰蔵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

田淵電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 泰蔵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田淵電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田淵電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。